

第 1 回県政インターネットモニターアンケート
南海トラフ地震に関する新たな防災対応についてのアンケート

<実施期間>

平成 30 年 4 月 26 日～5 月 11 日

<実施者>

・静岡県危機管理部

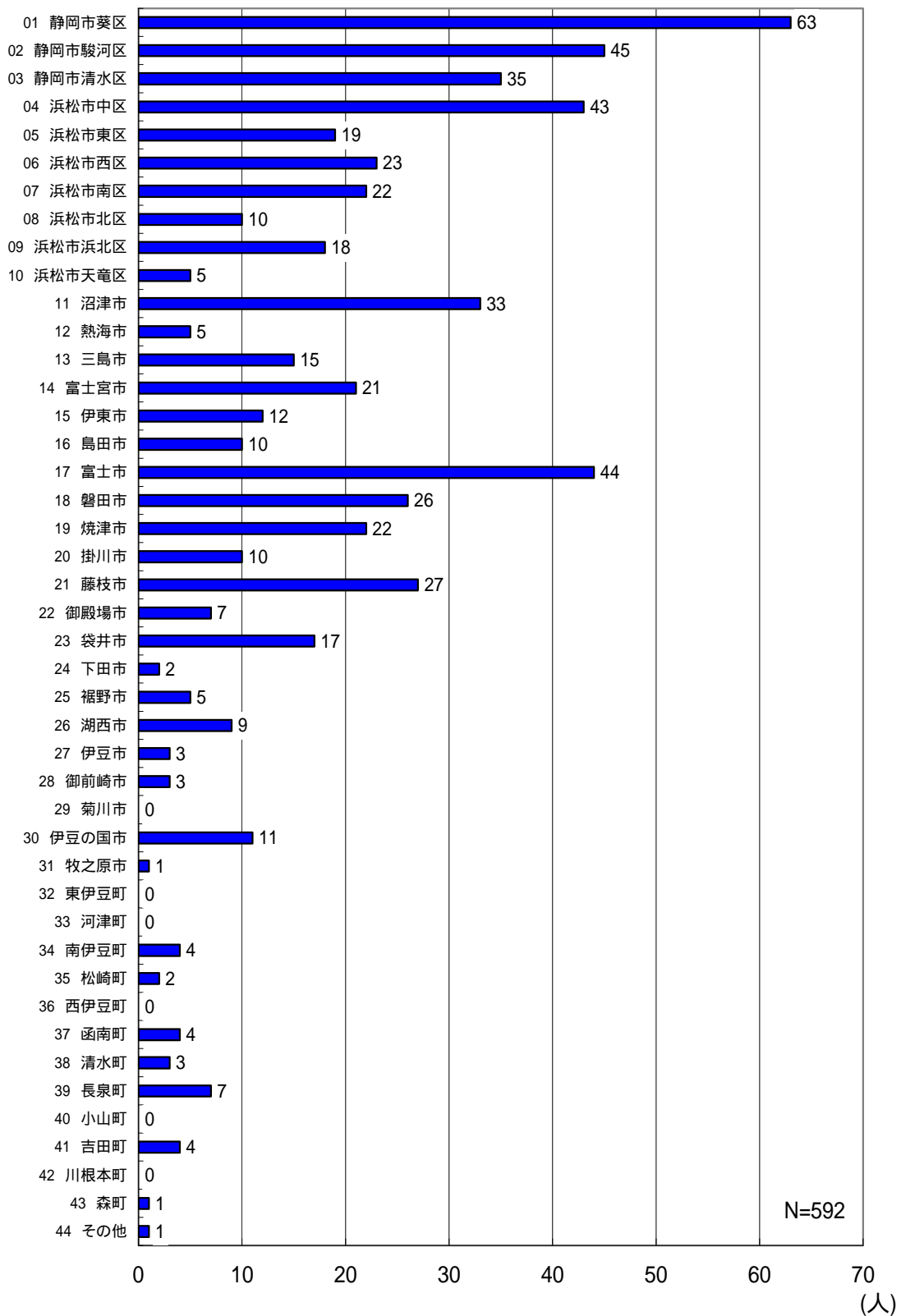
<対象者>

・県政インターネットモニター

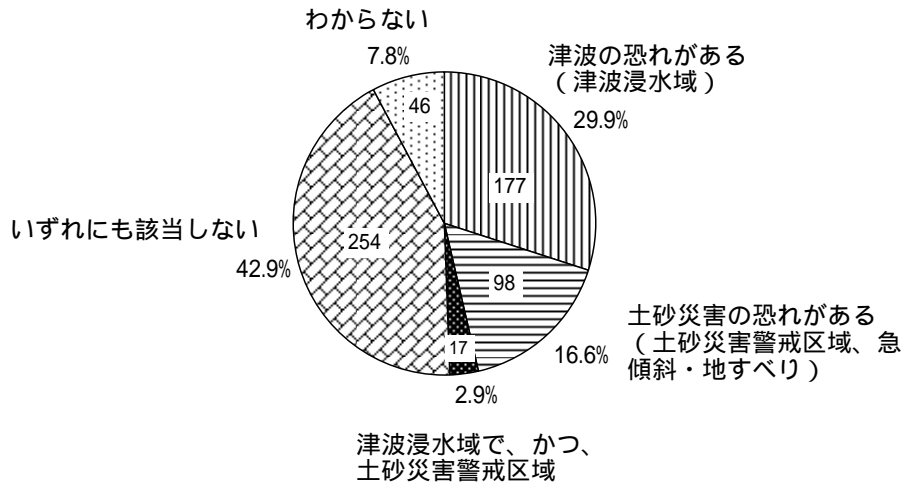
(県内に在住又は通勤・通学している満 15 歳以上の方(公募))

回答者数： 592 人 (回答率：95.0%)			
	カテゴリー名	回答者数	%
性別	男性	285	48.1%
	女性	307	51.9%
年代	10 代	6	1.0%
	20 代	23	3.9%
	30 代	91	15.4%
	40 代	140	23.6%
	50 代	150	25.3%
	60 代	105	17.7%
	70 代	65	11.0%
	80 代	11	1.9%
	90 代	1	0.2%
住所	東部	178	30.1%
	中部	206	34.8%
	西部	207	35.0%
	県外	1	0.2%
職業	自営業	30	5.1%
	会社員	235	39.7%
	公務員	18	3.0%
	主婦・主夫	155	26.2%
	学生	10	1.7%
	無職	95	16.0%
	その他	49	8.3%

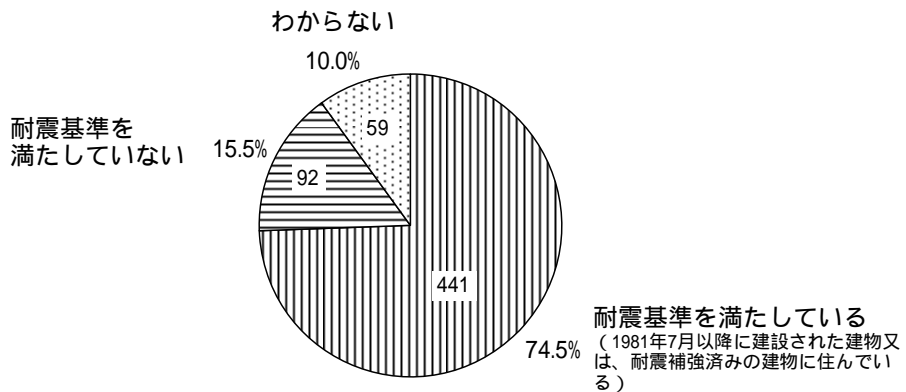
問1 あなたの居住地を教えてください。(回答数は1つ)



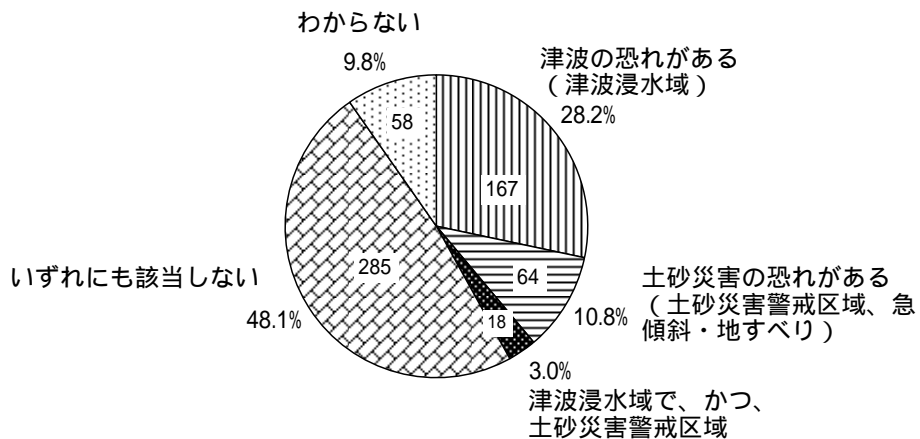
問2 あなたがお住まいの地域には、災害時にどのような危険性がありますか。
 (回答数は1つ)



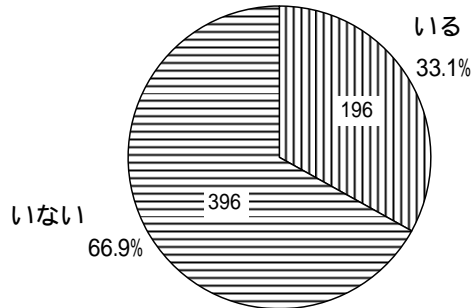
問3 あなたがお住まいの建物について教えてください。(回答数は1つ)



問4 あなたが昼間によくいる場所(勤務先や通学先、自宅など)は、災害時にどのような危険性がありますか。(回答数は1つ)



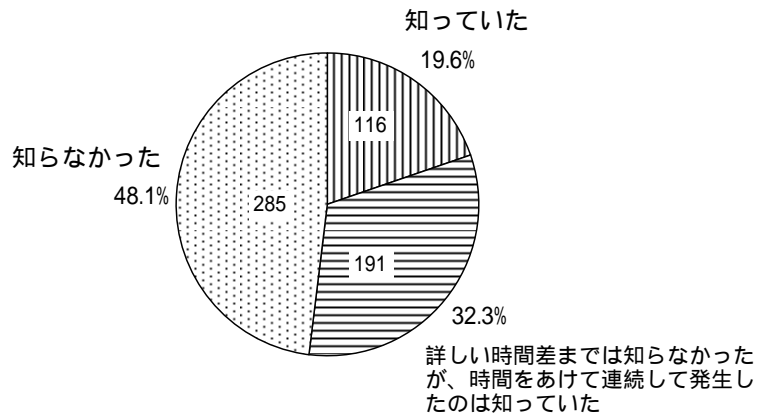
問5 あなたと同居されている方で災害時の避難に支援が必要な方（乳幼児、児童、介護が必要な方等）がいますか。（回答数は1つ）



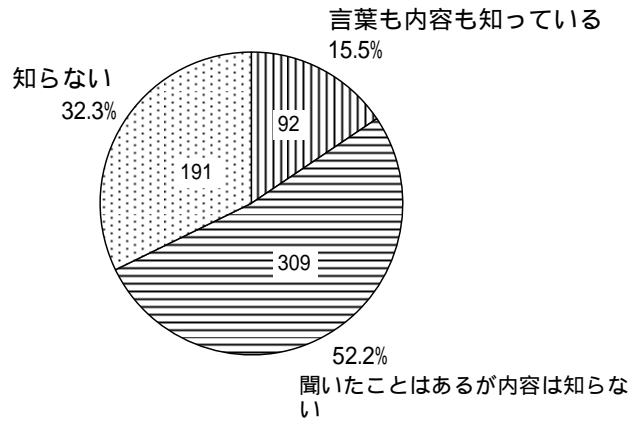
問6 過去に南海トラフ沿いで発生した地震は、時間を空け、連動して発生したことを知っていますか。（回答数は1つ）

《南海トラフ沿いで発生した地震》

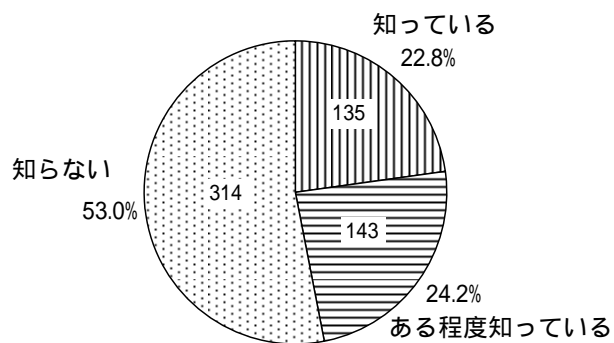
「安政東海地震（1854年：M8.4）」の32時間後に「安政南海地震（M8.4）」が発生
 「昭和東南海地震（1944年：M7.9）」の2年後に「昭和南海地震（1946年：M8.0）」が発生



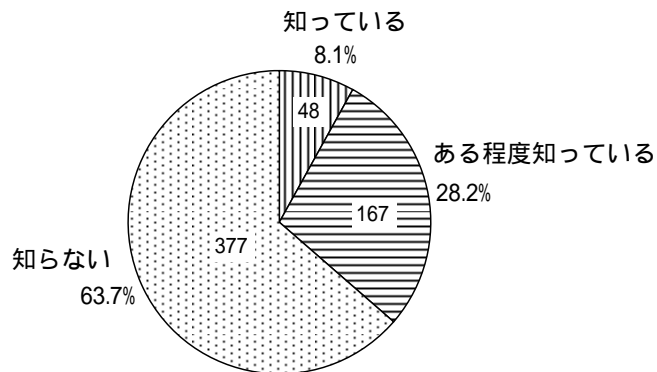
問7 気象庁は、平成29年11月1日から「南海トラフ地震に関連する情報」を公表することになりましたが、どのような情報が知っていますか。(回答数は1つ)



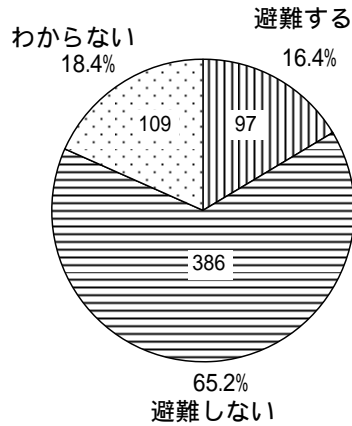
問8 「南海トラフ地震に関連する情報」が発表されることに伴って、東海地震のみに関する情報(「東海地震に関連する調査情報」「東海地震注意情報」「東海地震予知情報」)が発表されなくなったことを知っていますか。(回答数は1つ)



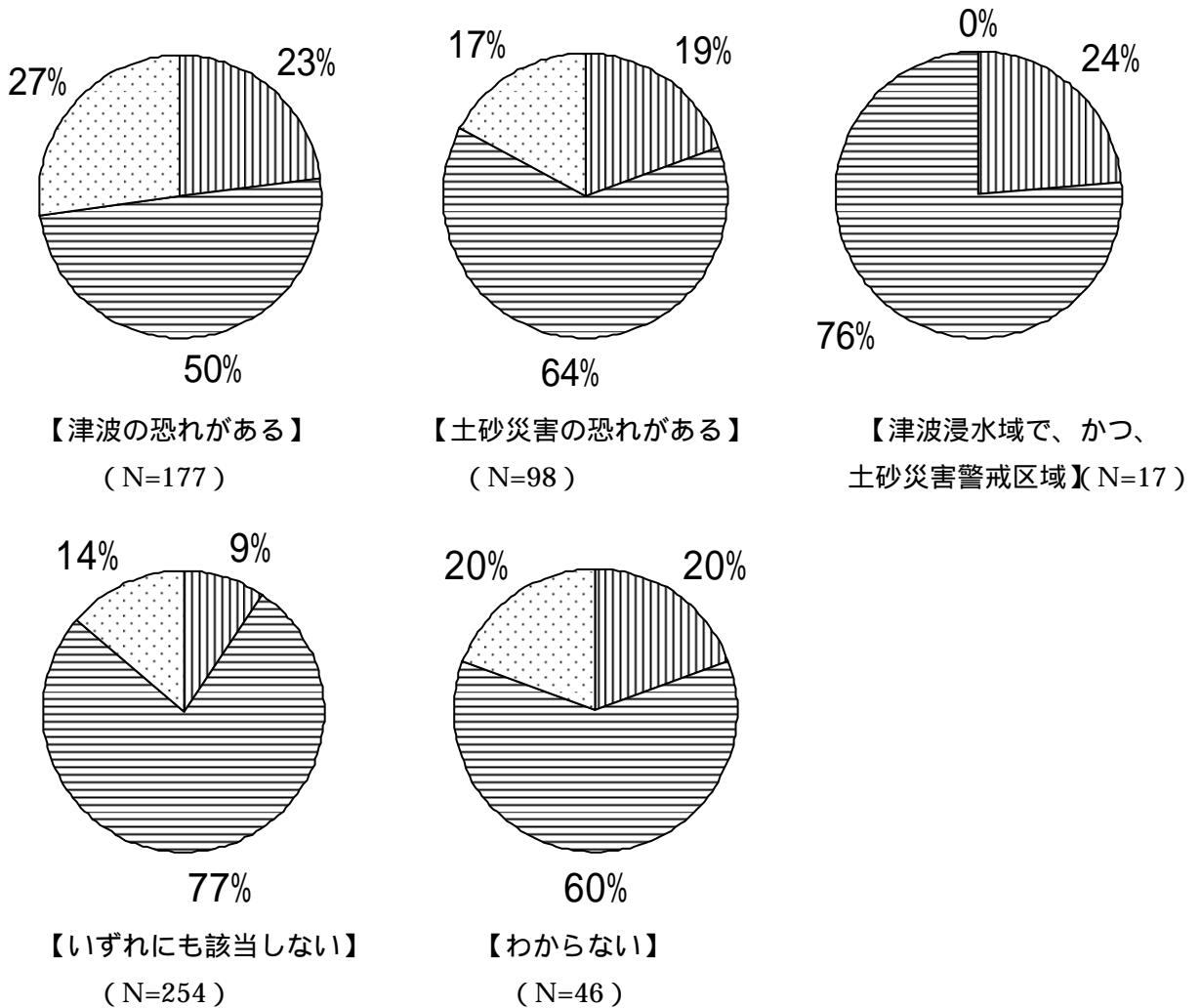
問9 「南海トラフ地震に関連する情報」が発表されたときの県の対応(県が管理する施設の点検、県民への備蓄品の確認の呼びかけなど)について知っていますか。(回答数は1つ)



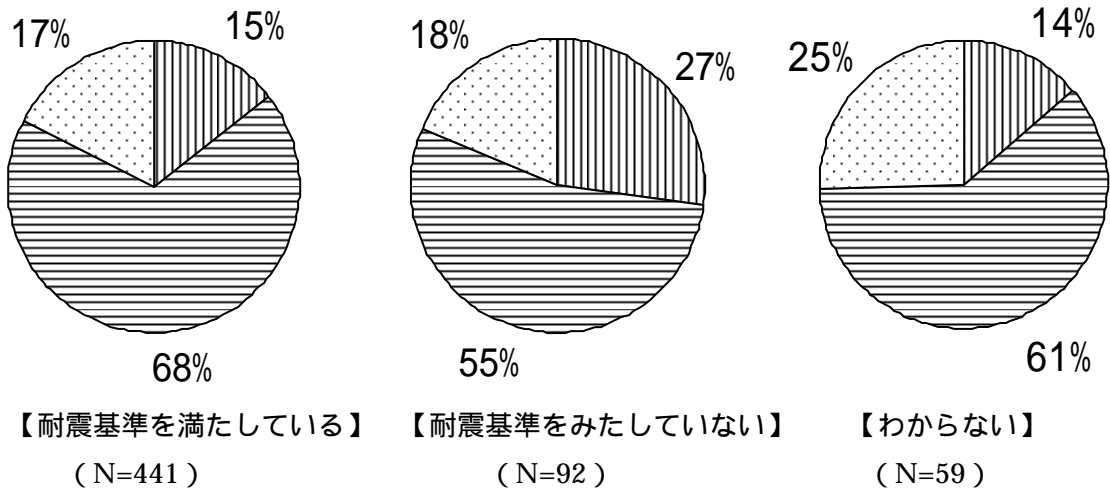
問 10 気象庁から「しばらくの間、静岡県を含む南海トラフ沿いで大規模な地震が発生する可能性が相対的に高まった」という情報が発表された場合、あなたは自宅からより安全な場所に避難しますか。ただし、市町から避難勧告や避難指示は出ていないこととします。(回答数は1つ)



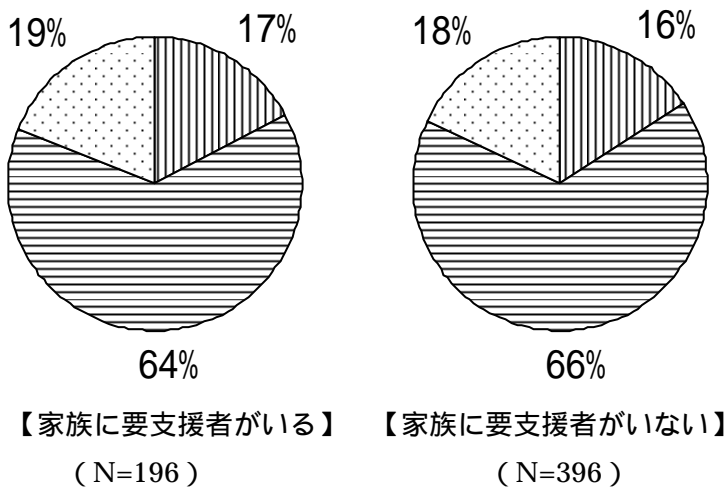
(1) 問 2 (お住まいの地域の災害リスク) とのクロス集計



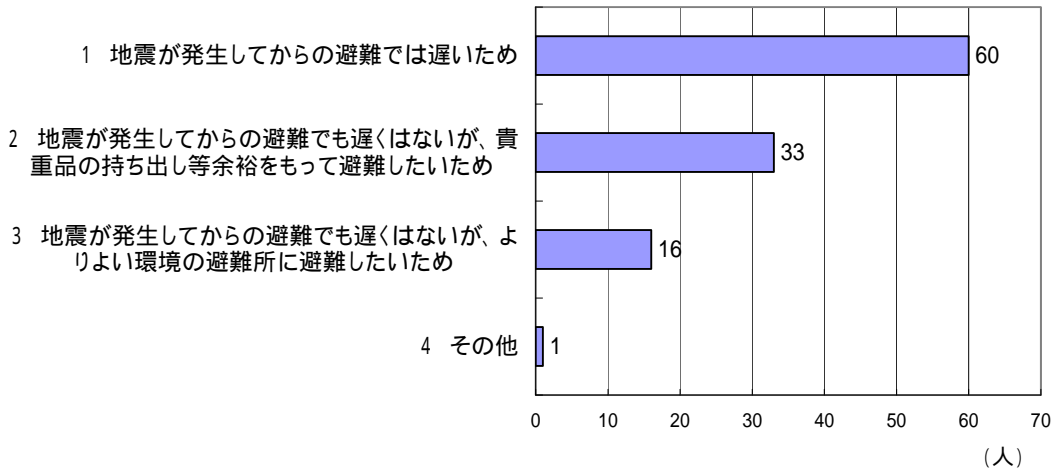
(2) 問3 (お住まいの耐震性)とのクロス集計



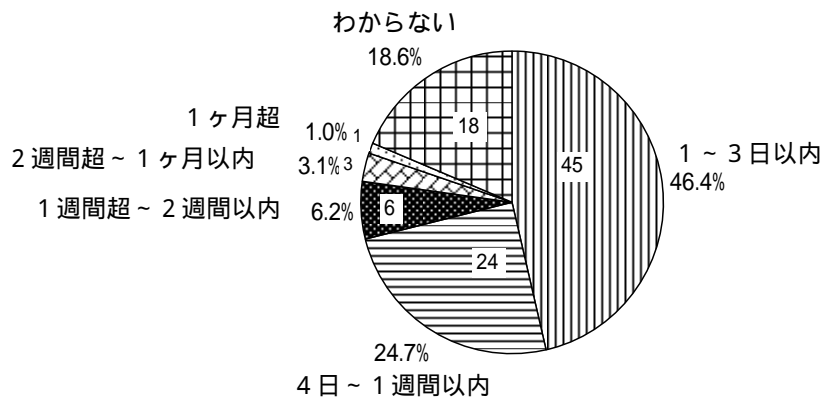
(3) 問4 (避難行動要支援者)とのクロス分析



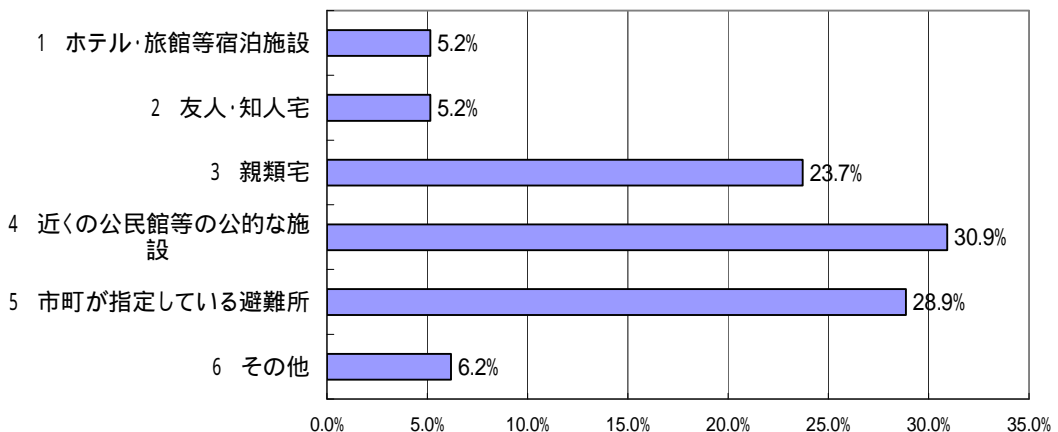
問 10-2 問 10 で「 1 避難する」と回答した方に伺います。避難する理由は何ですか。(複数回答可)



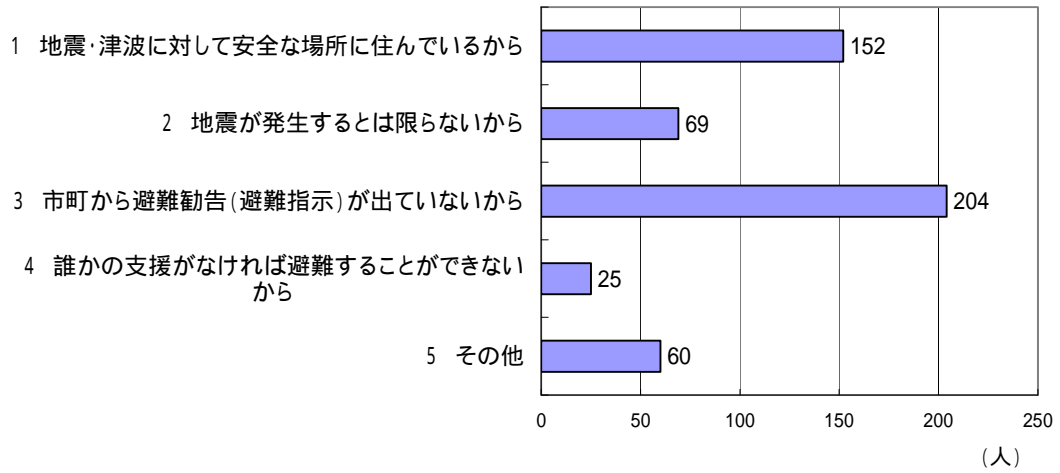
問 10-3 問 10 で「 1 避難する」と回答した方に伺います。避難する場合、どのくらいの期間避難しますか。(回答数は1つ)



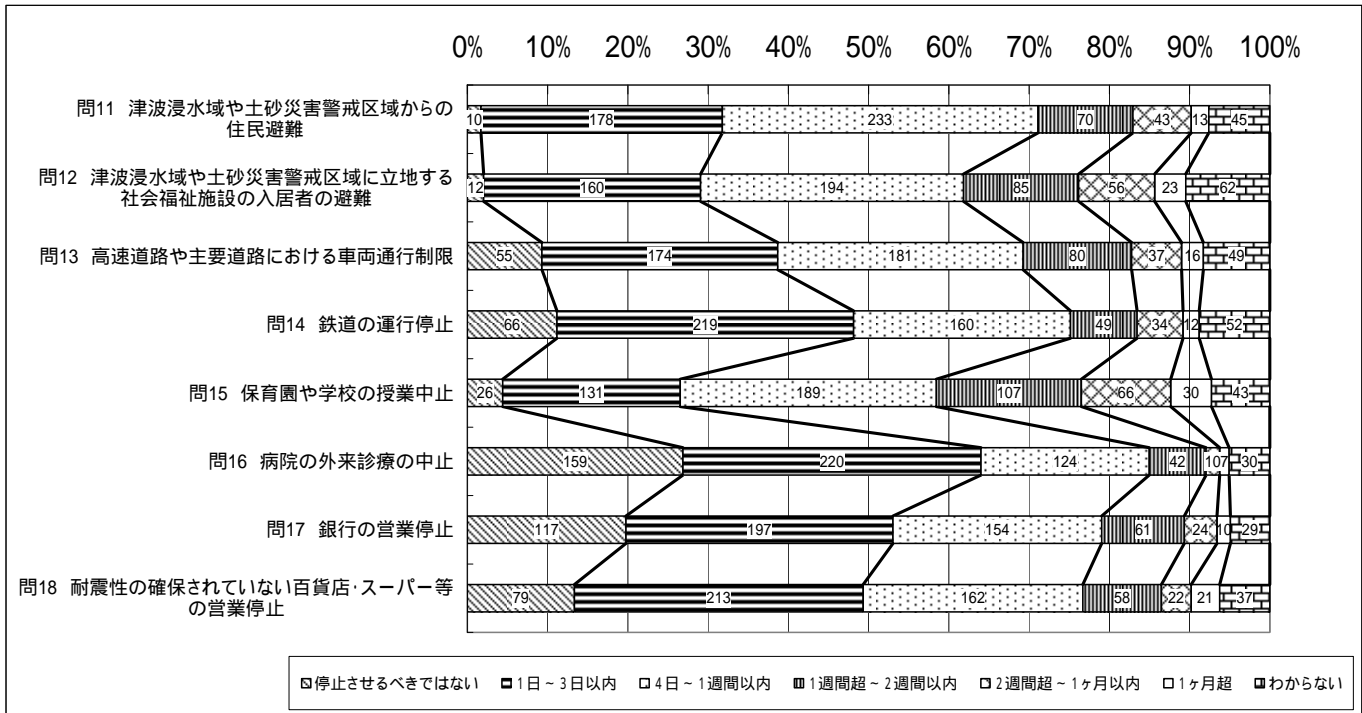
問 10-4 問 10 で「 1 避難する」と回答した方に伺います。避難先としてどのような場所が考えられますか。(回答数は1つ)



問 10-5 問 10 で「2 避難しない」と回答した方に伺います。避難しない理由は何ですか。(複数回答可)



<p>問 11 気象庁から「しばらくの間、静岡県を含む南海トラフ沿いで大規模な地震が発生する可能性が相対的に高まった」という情報が発表された場合に、津波浸水域や土砂災害警戒区域の住民に避難指示が出されることも想定されます。避難期間として、住民が受け入れられる期間はどの程度だと思えますか。(回答数は1つ)</p>
<p>問 12 気象庁から「しばらくの間、静岡県を含む南海トラフ沿いで大規模な地震が発生する可能性が相対的に高まった」という情報が発表された場合に、津波浸水域や土砂災害警戒区域に立地する社会福祉施設の入居者(避難行動要支援者)に避難指示が出されることも想定されます。避難期間として、受け入れられる期間はどの程度だと思えますか。(回答数は1つ)</p> <p>避難行動要支援者：高齢者、障害者、乳幼児等の防災上配慮の必要な方のうち、災害発生時の避難等に支援を要する方</p>
<p>問 13 気象庁から「しばらくの間、静岡県を含む南海トラフ沿いで大規模な地震が発生する可能性が相対的に高まった」という情報が発表された場合に、高速道路や主要国道における車両の通行を制限することも想定されます。制限期間として、受け入れられる期間はどの程度だと思えますか。(回答数は1つ)</p>
<p>問 14 気象庁から「しばらくの間、静岡県を含む南海トラフ沿いで大規模な地震が発生する可能性が相対的に高まった」という情報が発表された場合に、鉄道の運行を停止させることも想定されます。停止期間として、受け入れられる期間はどの程度だと思えますか。(回答数は1つ)</p>
<p>問 15 気象庁から「しばらくの間、静岡県を含む南海トラフ沿いで大規模な地震が発生する可能性が相対的に高まった」という情報が発表された場合に、保育園や学校の授業を中止させることも想定されます。中止期間として、受け入れられる期間はどの程度だと思えますか。(回答数は1つ)</p>
<p>問 16 気象庁から「しばらくの間、静岡県を含む南海トラフ沿いで大規模な地震が発生する可能性が相対的に高まった」という情報が発表された場合に、病院等の外来診療を中止させることも想定されます。中止期間として、受け入れられる期間はどの程度だと思えますか。(回答数は1つ)</p>
<p>問 17 気象庁から「しばらくの間、静岡県を含む南海トラフ沿いで大規模な地震が発生する可能性が相対的に高まった」という情報が発表された場合に、銀行の営業を停止させることも想定されます。停止期間として、受け入れられる期間はどの程度だと思えますか。(回答数は1つ)</p>
<p>問 18 気象庁から「しばらくの間、静岡県を含む南海トラフ沿いで大規模な地震が発生する可能性が相対的に高まった」という情報が発表された場合に、耐震性が確保されていない百貨店・スーパー等の営業を停止させることも想定されます。停止期間として、受け入れられる期間はどの程度だと思えますか。(回答数は1つ)</p>



問 19 南海トラフ地震に関する防災対策等について、ご意見がありましたらご自由にお書きください。(500文字以内)

【主な意見】

354人から回答を得た。

明らかな誤字、脱字等については適宜修正を加え、改行や箇条書きについては、構成を統一した。

文字数制限で途中で切れている箇所については、パラグラフごと削除した。

家族に環境の変化に弱い発達障害者がいるので、一般の人と避難場所ですぐ過ごすには特別な配慮が必要です。しかしそんな余裕や場所スペースが避難場所にあると思えず、できれば家で過ごしたいです。しかし熊本地震では、避難場所ですぐしていないと避難民として扱われず、食糧も手当ても得られなかったと噂で聞きました。自分であまり調べていませんが、それが本当だったら大変苦しいです。私たちの為に多くの避難民に犠牲になってもらいながら避難場所ですぐ生活を送るより、行政には柔軟に扱ってもらい家で過ごせるなら過ごしたいです。(30代、女性)

設問7、8、9の情報について発表当時は新聞、テレビ等で取り上げられたが、昨年12月、今年3月の地域防災訓練は従来通りのものでこの発表について説明もなく、住民に周知されているとは思われない。実際に発表された場合、日常生活に様々な制限が出ることは明らかなので、今後の地域防災訓練において情報の周知(特に県の対応について、住民がすべきこと等)及び発表された場合のシミュレーション訓練をお願いしたい。(60代、女性)

施設などの停止期間については、発表から1日など営業期間を設け、その後、一週間などの停止期間を設けるのが良いと思います。また、避難についても準備時間を設けられるように、余裕ある指示を期待します。県外へ避難した場合、浜松市や静岡県の対応や市民県民への指示を得るサイト、電話番号などを知りたいです(50代、女性)

地震はいつ起きるか解らないし予知も出来ない所以对策を考えるのはとても難しいと思う。私は仕事をしているので行動範囲も広いので相対的に高まったといわれてもどこまで警戒すればいいのかわかりません。国がしっかりと基準を定めてもしもの場合に一齐に規制をかけてくれるとかなければ、なかなか県や市町で判断をするのは難しいと思います。事前に何かをするのも大切だと思いますが事後の防災対策のほうが重要なのではないかと思います。(40代、女性)

南海トラフ地震に関する知識が乏しいため、危険性を感じない。これが一番恐ろしいことではあるが。

国・県からの情報等より、地域に密着した市町の情報を優先する人は多いと思う。防災対策としては、市町、もっと細かい行政地区への個別固有の情報提供が信頼度が高くなり、住民の意識を変えさせる方法だと思います。(40代、女性)

「大規模な地震発生の可能性が相対的に高まった」の文言の定義をあらかじめ決めておいた方が良いと思う。

或いは、「ここ数日の間に」「近日中に」とか、どの様に解釈すればいいか迷いが生じると思う。

避難指示が出されている状況下でどう対応したらいいかを想像しながらアンケートに

<p>回答しました。(70代、男性)</p> <p>『気象庁から「しばらくの間、静岡県を含む南海トラフ沿いで大規模な地震が発生する可能性が相対的に高まった」という情報が発表された場合に』という問いで、自分だったら、身近な人だったらと考えられたように思います。個人的には1週間くらいは警戒した生活にも耐えられそうですが、病院や交通網が遮断されると支障が多々でくると思います。</p> <p>また子どもや障がいのある方は、普段と違う環境で2日もいれないと思うので、できる限り普段の生活場や見守りできる人が一緒に過ごせる環境での避難対策も必要だと思います。(40代、女性)</p>
<p>地震の恐れがあっても、流通や金融、医療など、生活に密着したサービスを長くストップすることは難しいのではないのでしょうか。</p> <p>それ以外の業種も、休業するとは思えず、結局仕事のために避難できない人が殆どではないかと思えます。</p> <p>私自身も、沿岸部で勤務していますが、避難勧告が出ていても仕事を休めるわけではないので避難は不可能だと感じます。(30代、女性)</p>
<p>沿岸部以外では日常生活が送れるという設定であるなら、経済活動を強制的に止めるような勧告を出すことが果たして可能なのかがわからない。</p> <p>東日本大震災の一週間後、計画停電の日に長距離バスを使ってUSJに予定通り行きましたが自粛ムードは全くなく、逆に電化製品の使えない自宅にいるよりは精神的にも良かったと思っている。(40代、女性)</p>
<p>東海地震に関する情報のみが発表されなくなったことを今回初めて知りました。今まで静岡県に住んでいて、東海地震のみのことを考えていました。小学生の頃から東海地震が必ず来る、と言われて育ったので、改めて南海トラフ地震のことも視野に入れていかなければいけないんだと思いました。南海トラフ地震が起きた際、あまり揺れがなくても津波被害が甚大になることもあるんだな、と考えさせられました。</p> <p>地震の可能性がある場合、ライフラインを制限するのは、1、2週間が限度だと思います。特に鉄道はダメージが大きいと思いますし、スーパーなど(30代、女性)</p>
<p>地震は起こり得るという意識を風化させないで、常日頃から防災訓練(消火器の使い方、避難経路の確認、家族が離れている場合の連絡場所や、集合場所)や避難準備(水や食料、簡易トイレ、医薬品のストックなど)しておくことが重要である。</p> <p>また、いたずらに恐怖心をあおるのではなく、地震が発生した場合にどうすればよいのかを、NHK、民放やケーブルTVで、定期的に番組を流してもよいかもしれない。</p> <p>結局、自分の身は自分で守るという結論になる。老若男女問わず、そういう覚悟を持って日々の生活をおくるべきではないか?(40代、男性)</p>
<p>予知が難しい段階で、色々な機関をとめても、一般の会社などとの差があると思うので、金融機関は難しいと思います。</p> <p>また病院も、定期的に薬を飲んでる人は薬をもらえないと命に関わるので、無理だと思います。</p> <p>混乱させるだけの情報は良くないと思いますので、少しでも予知の確率が上がることを祈ります。(50代、女性)</p>

防災対応を世帯、個人のレベルで考える訓練が不足しています。自分自身「今、自分は被害に遭う可能性がA B C D Eの5段階のどの位置にいるのか」を考えたことがないのです。考えるためのガイドラインを見たことがありません。この自分の立ち位置を認識していることは、日頃の行動、情報対応に良い結果をもたらすと思っています。ぜひ、ガイドラインの設置をお願いします。

個人の自己責任行動を尊重すべきです。地震予知は不可能なことは皆知っています。よって、公共交通機関、店、銀行、病院は通常営業すべきです。(60代、男性)

質問 11 以降、「しばらく」の期間を問うていますが、情報を伝える側が根拠を持って期間を示すべきで、アンケートで聞くのはナンセンスです、質問の意図がわかりません。

情報に精度がなければ期間は決められない、その期間の後すぐに発生するかもしれない可能性が、指定された期間での発生確率と変わらないからです。

突発であるという前提で、起きたらどうするかを考えながら普段の生活を続けるしかないように思います。(50代、男性)

これは難しい問題だった。「しばらくの間」という文言をどう捉えるかはかなり個人差があるだろうし、その対象となるものによっても大きく異なるだろう。難しい問題ではあるが、予め目安としてこの程度というコンセンサスを、地域社会で共有すべきであろう。(60代、男性)

南海トラフ地震に関連する情報が発表されることに伴い、東海地震のみに関する予知情報などが発表されなくなったことは、県民にとっては大きく後退したという感が強いのではないかと思う。その分不安が増したといえる(積み上げてきたものが壊されて、過去の時代に逆戻りしてしまったような)。自分もそのニュースを聞いたときはかなりショックを受けた。

早急に、地震予測のどの時点であっても、またどのような予測内容であっても、地域住民や事業所などが的確に対応できるよう、色々な警戒措置を示して欲しい。(60代、男性)

富士宮市で震度6の地震があった時に、停電により現金(カードが使えなかった)と食料の必要性を強く感じました。銀行・ATM・スーパーは極力停止しないで欲しいと思います。

「しばらくの間」との表現が、1か月なのか1年なのか...想像しくく感じます。急いで避難した方が良いのか迷ってしまうので、ある程度の期間のめやすを伝えて欲しいです。(40代、女性)